

【法人の概要】

代表者名	理事長 高野 孫左エ門	所管部(局)課	教育庁 生涯学習課	
所在地	甲府市和戸町1303番地	電話番号	055-237-5311	
ホームページURL	https://www.yya.or.jp/	E-mailアドレス	seishounen@yya.or.jp	
資本金(基本財産)	51,000 千円	設立年月日	昭和45年11月20日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	20,000 千円	39.2 %
	2	山梨中央銀行	10,000 千円	19.6 %
	3	協会剰余金基金繰入金	6,110 千円	12.0 %
	4	山梨県市長会	5,000 千円	9.8 %
	5	山梨県町村会	2,500 千円	4.9 %
	6	柳町大神宮	2,500 千円	4.9 %
	7	山梨県信用組合協会	1,135 千円	2.2 %
	8	甲府商工会議所	1,060 千円	2.1 %
	9	山梨県経営者協会	930 千円	1.8 %
	10	県中小企業団体中央会	505 千円	1.0 %
	出資その他	6 団体(者)	1,260 千円	2.5 %
その他		千円	0.0 %	
		51,000 千円		
設 目 経 緯 概 況 等	青少年の健全育成を図る目的で県と賛助者の寄付金を基本財産として設立された。令和4年度は県立青少年センター、県立愛宕山こどもの国、県立愛宕山少年自然の家、県立八ヶ岳少年自然の家の管理運営をと おして、青少年の健全育成事業を展開した。平成23年4月1日より公益財団法人に移行をしている。			

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業1 県立青少年センターの 管理運営	青少年に活動、研修、交流の場を提供することにより、豊かな感性と創造性を育み、心身ともに健全な青少年育成を図る。	132,097	132,049	135,952
事業2 八ヶ岳少年自然の家の 管理運営	人間と自然とのふれあいを理解させ、自然の偉大さ、神秘さ、崇高さ、荘厳さ等に触れ自然と調和した豊かな生活を考える少年少女の育成を図る。	92,276	95,715	96,425
事業3 愛宕山少年自然の家の 管理運営	自然探求や活動・文化活動を通して、少年の豊かな情操を養うとともに集団生活を通じて、自立、共同、友愛、奉仕の尊さを体験的に学習させ、心身ともにたくましい少年の育成を図る。	54,677	60,490	52,835

【組織】

各年度体制	年度	令和 3 年度					令和 4 年度					令和 5 年度							
		職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	そ 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	そ 他	職 員	プロ パー 職員	県 職員 派遣	県 職員 兼務	県 OB	そ 他
役員等	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1			1	
	理事(非常勤)	8			2	6	10			2	8	10			2			8	
	監事(常勤)	0					0					0							
	監事(非常勤)	2			1	1	2			1	1	2						1	1
	評議員	9		1	2	6	9		1	2	6	9		1	2	6			
計	20	0	0	3	4	13	22	0	0	3	4	15	22	0	0	3	4	15	
職員	管理職	1	1				1	1				0							
	一般職員	20	20				19	19				18	18						
	臨時職員	13				13	15				15	10							10
	非常勤職員	0					0					0							
計	34	21	0	0	0	13	35	20	0	0	0	15	28	18	0	0	0	10	
令和5年度 プロパー職員 の年齢構成 (令和6年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計						平均年齢					平均年収
	男性	0	1	4	4	3	2	14	役員勤					※					(千円)
	女性	0	0	0	4	0	0	4	職員勤										※
	合計	0	1	4	8	3	2	18						46.89					(千円)

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
正味財産の状況	基本財産等運用益	36	36	36	0
	受取会費・受取寄付金	0	0	0	0
	受託事業収益	315,895	313,735	318,705	4,970
	自主事業収益	18,783	21,819	24,807	2,988
	受取補助金等	3,860	3,650	3,752	102
	その他の収益	2,189	2,524	4,499	1,975
	経常収入 計	340,763	341,764	351,799	10,035
	事業費	319,300	338,443	339,887	1,444
	うち人件費	188,856	179,505	180,892	1,387
	管理費	6,212	7,031	6,837	△ 194
	うち人件費	5,744	6,112	6,107	△ 5
	経常支出 計	325,512	345,474	346,724	1,250
	当期経常増減額	15,251	△ 3,710	5,075	8,785
	経常外収入	0	0	0	0
経常外支出	347	392	435	43	
当期経常外増減額	△ 347	△ 392	△ 435	△ 43	
当期一般正味財産増減額	14,904	△ 4,102	4,640	8,742	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
正味財産期末残高	186,677	182,575	187,215	4,640	

(単位:千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
財務状況	流動資産	122,914	129,815	125,613	△ 4,202
	固定資産	168,285	160,830	170,383	9,553
	資産 計	291,199	290,645	295,996	5,351
	流動負債	41,589	53,291	45,668	△ 7,623
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	62,933	54,779	63,113	8,334
	うち長期借入金	0	0	0	0
	負債 計	104,522	108,070	108,781	711
	正味財産	186,677	182,575	187,215	4,640
	うち基本財産への充当額	51,000	51,000	51,000	0
うち特定資産への充当額	54,000	54,000	54,000	0	

(単位:千円)

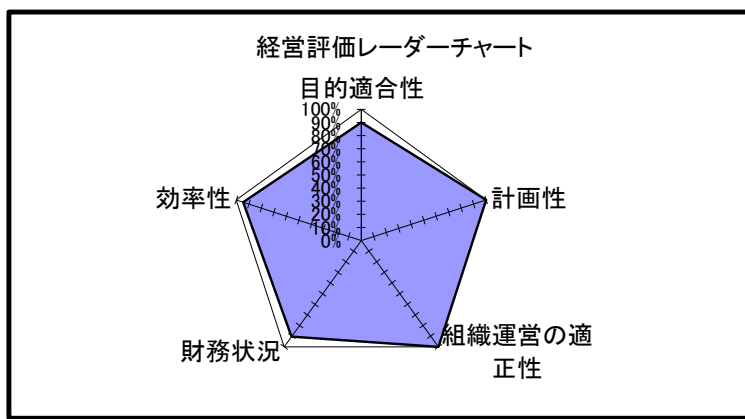
項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減
県の財政的関与の状況	負担金	0	0	0	0
	人件費補助金	0	0	0	0
	人件費以外の補助金	2,938	2,997	3,055	58
	運営費補助金	2,938	2,997	3,055	58
	事業費補助金	922	653	697	44
	補助金 計	3,860	3,650	3,752	102
	人件費委託金	188,856	179,505	180,892	1,387
	人件費以外の委託金	126,757	133,998	137,462	3,464
	委託金 計	315,613	313,503	318,354	4,851
	県支出金 計	319,473	317,153	322,106	4,953
	県の財政的関与の割合(%)	93.8	92.8	91.6	△ 1.2
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和4年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	青少年育成山梨県民会議の事務局運営に対する補助金 3,055千円
補助金(事業費)	青少年育成山梨県民会議の事業運営に対する補助金 697千円
委託金	指定管理者となっている4施設(青少年センター、愛宕山こどもの国、愛宕山少年自然の家、八ヶ岳少年自然の家)の管理運営に対する委託金 318,354千円
県債務負担実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	9	90.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	42	38	90.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	17	94.4%
合 計		21	90	84	93.3%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	青少年の健全育成を図るという設立目的を達成するため、指定管理者として県立青少年センターなど4施設の管理運営をとおして、青少年の健全育成事業を展開した。令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して目標数値の見直しを行ったことに加え、新型コロナウイルス感染症対策を行い宿泊型事業をはじめとした各種事業を積極的に実施したことなどにより、目標達成度の評点が改善した。
計画性	経営計画に基づいた運営を行った。また、経営計画に基づく目標数値への達成状況の確認及び結果の分析・検証・対応策を検討し、運営に役立てた。
組織運営の適正性	組織のフラット化など業務執行体制の簡素化・効率化を推進した。ホームページにおいて定款、財務諸表・事業報告書などの公開や就業規則などを整備し、適切に取り組んだ。また、監査において公認会計士が決算書等を確認した。
財務状況	外部委託業務について、昨年度に引き続き複数施設に関係する業務の一括入札を行うことで、経費削減を図った。令和4年度は、令和3年度に比べ実施事業数の増加等により、利用料金収入や事業収入が増加した。また、電気料高騰などにより事業費が増加した。
効率性	利用人数の大幅な増加により、職員1人当たり施設等利用人数が増加し、効率性が向上した。電気料の大幅な高騰等により事業費など経常支出が増加したが、効率的な運営に務めた。
総合的評価	昨年度と比較して、目的適合性と効率性の得点率が向上し、全体で3.3%得点率が上昇した。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を行い宿泊型事業をはじめとした各種事業を、積極的に実施したことなどにより利用者増となったことで、目的適合性が10%の増加となった。また、電気料の高騰等で経常支出が増加したが効率的な運営に務めたことで、効率性は11.1%の増加となった。



対応策	令和5年度の県立青少年センターの集約化、県立愛宕山こどもの国のリニューアルなどに合わせて新たな事業を実施し、SNS等を積極的に活用し広報活動の拡充を図り、さらなる利用者の増加を目指す。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	青少年センター、ハケ岳少年自然の家など4か所の県立施設の指定管理者として、定款に定める設置目的に合致した施設の管理・運営を行っている。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施しながら、事業を積極的に展開し、青少年に活動、研修、交流の場を提供している。
計画性	指定管理者の指定期間にあわせ、令和元年度から令和4年度までを対象とした経営計画を策定し、長期的ビジョンをもって事業運営に取り組んでいる。この経営計画に基づき、組織運営の効率化を図りながら計画的に業務に取り組んだ。(令和5年度からの令和8年度までを対象とした経営計画については、令和4年度末に策定済み。)
組織運営の適正性	法人全体で適切な運営がなされるよう、業務執行体制の簡素化や効率化を図るよう努めている。就業規則や決裁規程、会計規程等の内部管理制度の他、情報公開規程等も整備されている。また、公認会計士による監査も実施され、組織運営の透明性や適正性が保たれている。
財務状況	委託業務の一括契約を行い、経費の節減を図っているが、電気料高騰の影響で事業費が増加した。また、実施事業数の増加等により事業収入や利用料金収入が増加した。昨年度と比較して、経営規模は拡大しているが、全体的には、借入金もなく安定した財務状況となっている。
効率性	施設全体では、利用人数の増加により、生産性を表す職員1人当たりの施設等利用人数の増加がみられ、効率性が向上した。(県立青少年センターのみ、職員1人あたりの施設等利用人数が減少しているが、これはリバース和戸館の改修工事に伴い一部体育施設の利用ができなくなったことによる。)
総合的評価	目的適合性や効率性の評点が上がり、全体として得点率の上昇がみられた。青少年協会は、社会教育施設の管理運営及び事業を、その設置目的に沿って概ね適切に展開していると思われる。今後も高い評価を継続していくために、自ら策定した経営計画に則り、経営目標等を確実に達成していくことが必要である。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	A 得点率 93.3 % 警戒指標数 0	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	・当法人は、管理運営を行う施設(青少年センター、愛宕山こどもの国、愛宕山少年自然の家、ハケ岳少年自然の家)の利用者数を目標指標としており、令和4年度は全施設において実績が目標値を上回ったため、目的適合性の評点が上昇した。施設利用者数の増加に伴って職員1人当たり施設等利用人数も増え、効率性の評点が上昇した。 ・財務状況については、電気料高騰の影響から事業費が増加したものの、前年度より実施事業数が増えたことで利用料金収入や事業収入が増収し、当期一般正味財産増減額はプラスとなった。 ・今後も、SNSを活用した広報活動など、施設の利用促進を図るとともに、青少年の健全育成のため、効率的かつ安定した管理運営を遂行していく必要がある。	



【総合評価に対する今後の対応方針】

・青少年の健全育成のために、今後も活動、研修、交流の場を提供し、施設利用者数の目標達成に向けてSNSを活用した広報活動を更に強化していく。また、事業を確実に実施し、施設の魅力を高めることで施設利用者数の増加に取り組んでいく。 ・引き続き外部委託の一括入札や燃料費、光熱水費の節減を行い経費節減に努め、効率的かつ安定した管理運営を行っていく。
